

# 平成21年5月期 決算短信

平成21年7月16日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社ドミー  
コード番号 9924 URL <http://www.domy.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年8月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年8月28日

(氏名) 梶川 志郎  
(氏名) 都築 道明  
配当支払開始予定日

TEL 0564-25-1121  
平成21年8月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	32,778	2.8	418	8.0	344	19.9	76	△53.7
20年5月期	31,896	7.7	387	△35.3	286	△42.0	165	△23.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益/営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	5.66	—	2.3	1.9	1.3
20年5月期	12.21	—	4.7	1.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 22百万円 20年5月期 20百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	18,930	3,316	17.5	244.73
20年5月期	18,007	3,465	19.2	255.59

(参考) 自己資本 21年5月期 3,316百万円 20年5月期 3,465百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	807	△1,223	551	1,622
20年5月期	861	△1,050	231	1,487

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	5.00	—	5.00	10.00	135	81.9	3.9
21年5月期	—	5.00	—	5.00	10.00	135	176.6	3.9
22年5月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

## 3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,418	7.3	202	△9.9	153	△20.4	85	—	6.33
通期	34,492	5.2	467	11.7	372	8.3	206	168.6	15.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 13,774,249株 20年5月期 13,774,249株  
 ② 期末自己株式数 21年5月期 223,764株 20年5月期 217,224株

(注) 1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	30,447	2.5	292	13.7	213	36.5	△6	—
20年5月期	29,715	7.2	256	△44.8	156	△58.8	82	△44.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	△0.48	—
20年5月期	6.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年5月期	17,687		2,862		16.2	211.27		
20年5月期	16,779		3,083		18.4	227.46		

(参考) 自己資本 21年5月期 2,862百万円 20年5月期 3,083百万円

2. 22年5月期の個別業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,150	7.2	122	△20.9	72	△39.7	35	—	2.63
通期	32,008	5.1	323	10.9	225	5.6	114	—	8.43

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融不安に端を発した急速な景気後退が強まり、基幹産業である製造業を中心とした企業業績の悪化や雇用の縮小等により、先行き不透明な状況になっております。

小売業界を取り巻く環境は、昨年秋以降の景気後退による雇用不安や個人所得の減少を受け、お客様の節約志向・低価格志向の強まりのなか、同業他社及び他業種との商品価格競争が激しさを増す厳しい経営環境となっております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、食品中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、安心して安全な商品を低価格にて提供することに取り組んでまいりました。さらに本年4月より、お客様へ「生活応援割引券」を配付し、お客様の来店頻度及び客単価のアップを図る施策を実施いたしました。

また、お客様の利便性を目的に、当社ドミナント内での新店舗の開設や、既存店舗の改装を積極的に展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は327億78百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は4億18百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益は3億44百万円（前年同期比19.9%増）となりましたが、当期純利益は特別損失に「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことによる、たな卸資産評価損1億20百万円及び店舗の建替え・改装による固定資産除却損52百万円、さらに投資有価証券評価損24百万円等を計上したことにより76百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### （流通事業）

流通事業といたしましては、地域密着のスーパーマーケットとして、季節催事や「木曜特売市」「日曜新鮮市」「月曜特売98円均一」の充実努めてまいりました。特に「木曜特売市」では「生活応援割引券」を利用していただく特別企画を展開し、大変好評を得ております。

生鮮食品におきましては、岡崎食品加工センターを活用した、安全で味と鮮度にこだわった商品の充実に努めてまいりました。一般食品におきましては、特色ある「こだわり商品」の展開と、当社独自のお値打ちなプライベートブランド商品の開発を進め、お客様の節約志向に対応した戦略を推し進めてまいりました。惣菜部門を担当するドミーデリカにおきましては、味・品質・品揃えと低価格の提供を追求し、店舗集客力アップに努めてまいりました。

店舗の状況につきましては、平成20年10月に大浜店、同年12月につつじが丘店を開設いたしました。さらに平成21年3月に東浦店を建替えオープンし、同年4月には高浜店の全面改装をいたしました。

以上の結果、流通事業の営業収益は327億32百万円、営業利益は3億81百万円となりました。

#### （サービス事業）

サービス事業におきましては、清掃業、保守業及び保険代理業等を営んでおり、効率的な店舗の清掃業務及び店舗設備の保守業務に努め、また保険代理業務についても営業部門の充実と顧客の開拓に努めてまいりました。

以上の結果、サービス事業の営業収益は45百万円、営業利益は37百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、個人消費の低迷や新規出店等、小売業界を取り巻く環境は、ますます激しく厳しさが続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、食品の安全・安心を第一に、岡崎食品加工センターを核とした商品調達力の強化と物流の更なる効率化を推進し、新鮮で価値ある商品をより低価格にて提供できるように努めてまいります。

また新規出店や既存店の改装のおいても積極的な姿勢を崩さず、三河地区を中心により一層のドミナント化をはかり、企業体質の強化と業績の向上を進めてまいります。

次期の業績につきましては、連結営業収益344億92百万円（前年同期比5.2%増）、連結経常利益3億72百万円（前年同期比8.3%増）、連結当期純利益は2億6百万円（前年同期比168.6%増）を見込んでおります。また個別の次期業績につきましては、営業収益320億8百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益2億25百万円（前年同期比5.6%増）、当期純利益は1億14百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて9億23百万円増加し、189億30百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1億16百万円増加し、44億25百万円となりました。これは、主に営業収益が増加したこと等により現金及び預金が1億35百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて8億5百万円増加し、144億70百万円となりました。これは、主に設備投資により有形固定資産が5億17百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて4億33百万円増加し、88億97百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて6億38百万円増加し、67億16百万円となりました。これは、主に長期借入金が増加したこと及びリース債務が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億48百万円減少し、33億16百万円となり、自己資本比率は17.5%（前連結会計年度19.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入超過の状態が53百万円(6.3%)減少しましたが、8億7百万円の収入超過となりました。

これは税金等調整前当期純利益が1億52百万円と、前年同期と比べ1億40百万円(48.0%)減少したこと、仕入債務の増減額が前年同期と比べ3億31百万円(97.9%)減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出超過の状態が1億72百万円(16.4%)増加し、12億23百万円の支出超過となりました。

これは、差入保証金の回収による収入が1億54百万円(52.9%)減少したこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入超過の状態が3億19百万円(137.8%)増加し、5億51百万円の収入超過となりました。これは、店舗の新設及び建替え積極的に設備投資を行ったため借入金による純収入が3億37百万円(63.4%)増加し、8億68百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、16億22百万円(前連結会計年度末は14億87百万円)となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率(%)	19.2	20.4	20.4	19.2	17.5
時価ベースの自己資本比率(%)	48.7	48.0	42.7	36.9	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.6	12.3	10.8	10.2	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.4	5.4	6.2	5.9	5.0

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

⑤ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、収益力の強化に努め、安定した配当の継続を基本方針としております。

当期末配当金は1株につき5円とさせていただきます。中間配当金として1株当たり5円をお支払いしておりますので、1株当たりの配当金は年間10円となります。

なお、内部留保金は、長期的展望に立って、経営の一層の効率化と将来の事業展開に役立ててまいります。

来期の配当金は当期と同様、1株当たりの配当金は年間10円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場動向(競合)によるリスク

流通業界においては、業績、業態の垣根を越えた競争が激化しております。当社グループは、三河地域を中心にドミナントエリアを形成しておりますが、今後当地域に競合店の新規出店が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性に関するリスク

食品分野におきましては、食品品質表示の偽装の多発などにより食品に対する安心・安全の意識が非常に高くなっております。当社グループにおきましては、安全で質の高い商品の提供に向け、厳正な品質管理・衛生管理体制を敷いていく方針であります。社会全般にわたるBSE問題や鳥・豚インフルエンザなど不測の問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害によるリスク

当社グループは、三河地域を中心に店舗展開しております。このため当地域において、大規模な地震、台風等の災害が発生した場合、営業活動・商品調達等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利変動に関するリスク

当社グループは、店舗の新設及び増改築の資金等を主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、当社グループといたしましては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実をはかる方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、業務上、多様な個人情報を保有しており、これらの情報に関しては、社内規定等により徹底した管理を行っておりますが、万一、個人情報流出等の事故が発生した場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制によるリスク

当社グループは、大規模小売店舗立地法、食品の安全管理、環境・リサイクル等に関わる各種の法令・規則等の適用を受けております。今後、これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合、また、法的規制の変更に対応できなかった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

⑦ 減損会計によるリスク

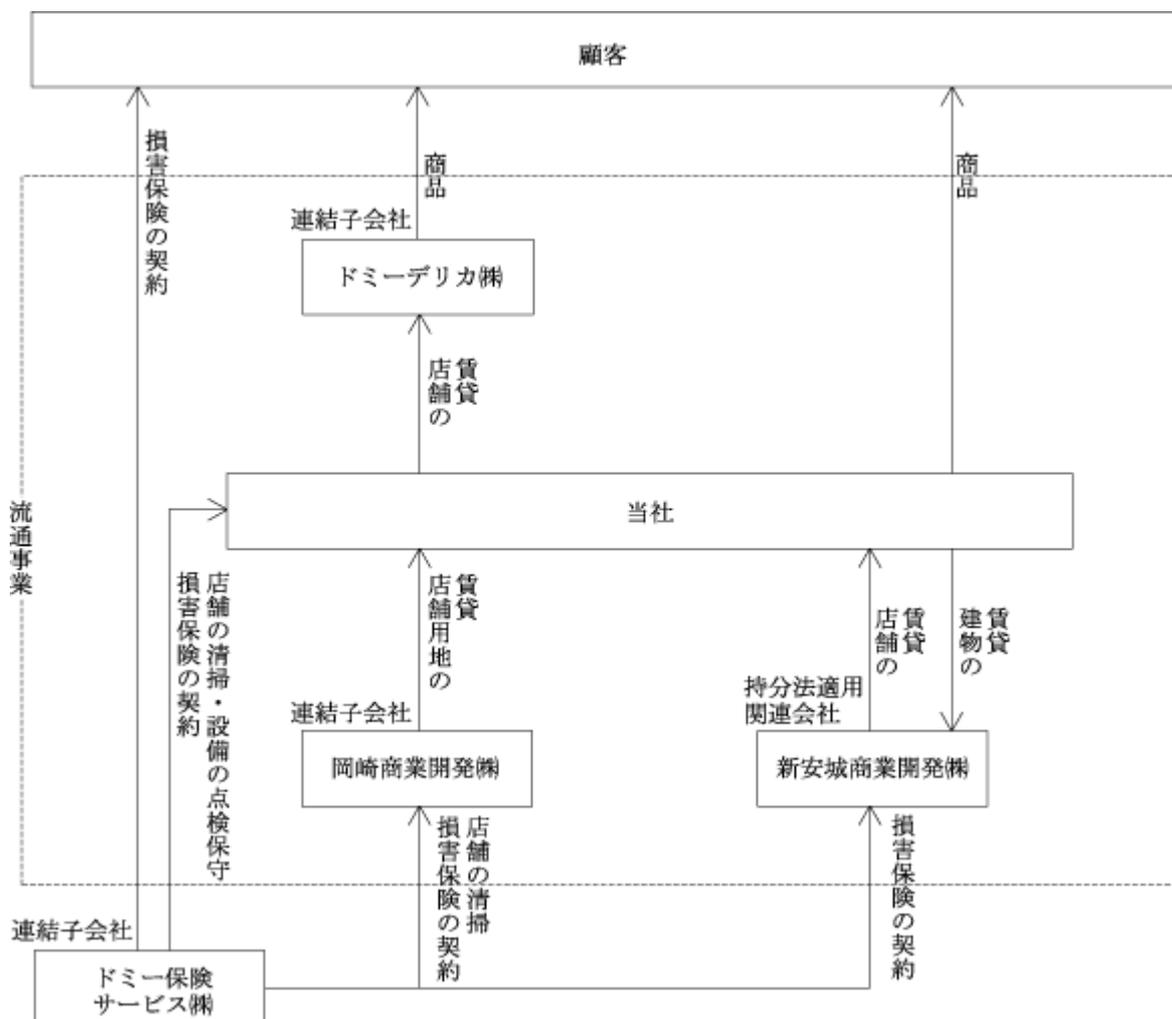
当社グループは、減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。このため、減損損失を計上することが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社ならびに関連会社1社で構成されており、食品、日用雑貨及び衣料品の仕入れから小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業部門の名称	会社名	区分	主要な事業内容
流通事業	㈱ドミー	当社	スーパーマーケット事業(食品、日用雑貨、衣料品)
	ドミーデリカ㈱	連結子会社	惣菜の加工及び販売
	岡崎商業開発㈱	連結子会社	店舗等の賃貸並びにショッピングセンターの管理運営
	新安城商業開発㈱	持分法適用関連会社	店舗等の賃貸並びにショッピングセンターの管理運営
サービス事業	ドミー保険サービス㈱	連結子会社	損害保険代理店業並びに店舗等の清掃及び設備の点検、保守

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「日々前進」を社是とし、「お客様のために」をモットーに次の企業理念をかかげ、日々経営活動を推進いたしております。

- ①私たちはお客様を大切にします。
- ②私たちは誠実を大切にします。
- ③私たちは努力を大切にします。
- ④私たちは人を大切にします。
- ⑤私たちは金と物を大切にします。

以上、5つを経営のこころとし、グループあげて財務体質の改善とさらなる競争力の強化をはかることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率、販管比率と商品在庫回転日数を、適正な利益確保のための重要な経営指標としその進捗状況に注意を払っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、地域密着型スーパーマーケットとして「お客様のために」をモットーに、多様化するお客様のニーズにより細かく対応した店舗展開を進めてまいります。商品の鮮度管理はもちろん、食品の安心、安全に対する取り組みを徹底してまいります。

また、当社の核となる岡崎食品加工センターの稼働効率をより高め、店舗との連携による労働生産性のさらなる向上に努めるとともに、グループ内のドミーデリカ㈱の惣菜の販売を強化して当社の食品スーパー内で展開することにより、魅力ある売場づくりを目指してまいります。

当社グループは、昨年度に引き続き、経費削減、商品在庫圧縮等を推し進め、財務体質、収益構造の改善をはかることにより、経営基盤一層の強化に重点をおいて経営を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、個人消費の低迷や新規の出店等、小売業界を取り巻く環境はますます激しく厳しさが続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、お客様のニーズにより細かく対応できるように、さらなる企業努力をしてまいります。食品においては、安全・安心を第一に、岡崎食品加工センターの優位性を十分に発揮するため、産地直送及びメーカー商品の一括仕入をさらに推進し、価値のある商品をリーズナブルな価格で提供できるように努めてまいります。さらに既存店各売場のリニューアルを積極的に進め、買いまわり性の向上、売場の標準化、作業軽減化などを含め、生産性・効率の改善を図るとともに、経費の見直しによるローコスト経営に徹してまいります。また、新規出店につきましても積極姿勢を崩さず、三河での一層のドミナント化をはかり、業績の向上に邁進いたします。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,967,504	2,102,841
受取手形及び売掛金	30,788	35,780
たな卸資産	1,393,105	—
商品	—	1,181,539
貯蔵品	—	25,103
繰延税金資産	113,121	114,889
その他	804,144	965,381
流動資産合計	4,308,663	4,425,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,248,105	※2 9,622,988
減価償却累計額	△4,721,234	△4,865,209
建物及び構築物 (純額)	4,526,871	4,757,779
機械装置及び運搬具	308,862	303,870
減価償却累計額	△254,486	△263,061
機械装置及び運搬具 (純額)	54,375	40,809
土地	※2 4,555,314	※2 4,638,592
リース資産	—	300,408
減価償却累計額	—	△21,799
リース資産 (純額)	—	278,609
建設仮勘定	—	787
その他	1,540,812	1,490,466
減価償却累計額	△1,226,202	△1,238,310
その他 (純額)	314,610	252,156
有形固定資産合計	9,451,171	9,968,733
無形固定資産	568,183	616,815
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 901,192	※1, ※2 884,489
繰延税金資産	294,704	348,157
差入保証金	※2, ※3 2,216,495	※2, ※3 2,336,859
その他	232,945	315,187
投資その他の資産合計	3,645,337	3,884,692
固定資産合計	13,664,692	14,470,241
繰延資産		
社債発行費	33,846	34,575
繰延資産合計	33,846	34,575
資産合計	18,007,202	18,930,353

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 3,234,458	※5 3,241,420
短期借入金	※2 2,800,000	※2 3,350,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 941,536	※2 861,766
1年内償還予定の社債	547,600	397,600
リース債務	—	63,085
未払法人税等	53,752	46,066
未払消費税等	42,352	52,891
賞与引当金	217,814	213,017
役員賞与引当金	13,500	12,926
その他	※2 613,476	※2 658,978
流動負債合計	8,464,490	8,897,753
固定負債		
社債	2,024,200	2,026,600
長期借入金	※2 2,525,375	※2 2,924,059
リース債務	—	229,453
繰延税金負債	473	—
退職給付引当金	599,788	600,310
役員退職慰労引当金	209,693	231,013
長期預り保証金	713,835	658,103
その他	4,329	46,882
固定負債合計	6,077,696	6,716,422
負債合計	14,542,187	15,614,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	841,545	841,545
資本剰余金	790,395	790,395
利益剰余金	1,874,043	1,815,236
自己株式	△105,367	△108,721
株主資本合計	3,400,616	3,338,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,399	△13,467
繰延ヘッジ損益	—	△8,809
評価・換算差額等合計	64,399	△22,276
純資産合計	3,465,015	3,316,177
負債純資産合計	18,007,202	18,930,353

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
売上高	30,938,279	31,778,862
売上原価	23,060,171	※1 23,654,117
売上総利益	7,878,108	8,124,745
営業収入		
不動産賃貸収入	590,102	606,265
その他の営業収入	367,788	393,384
営業収入合計	957,891	999,649
営業総利益	8,835,999	9,124,395
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	434,671	466,042
消耗品費	255,198	212,416
役員報酬	132,410	143,640
従業員給料及び賞与	3,126,648	3,206,406
賞与引当金繰入額	217,814	213,017
役員賞与引当金繰入額	13,500	12,926
退職給付費用	92,292	101,535
役員退職慰労引当金繰入額	24,541	21,320
福利厚生費	335,183	352,379
賃借料	1,245,538	1,306,782
減価償却費	509,140	565,183
水道光熱費	664,951	735,252
修繕維持費	373,426	363,260
その他	1,023,277	1,005,920
販売費及び一般管理費合計	8,448,594	8,706,082
営業利益	387,404	418,312
営業外収益		
受取利息	9,249	11,273
受取配当金	12,948	12,022
仕入割引	19,803	20,938
受取手数料	—	14,391
持分法による投資利益	20,818	22,873
その他	52,689	43,877
営業外収益合計	115,510	125,376
営業外費用		
支払利息	149,925	159,057
社債発行費償却	22,672	6,188
その他	43,377	34,427
営業外費用合計	215,975	199,672
経常利益	286,940	344,016

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 999	—
投資有価証券売却益	56,602	18,540
受取保険金	—	6,192
その他	70	—
特別利益合計	57,671	24,732
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※3 32,433	※3 52,293
減損損失	※4 6,476	—
災害による損失	—	17,946
たな卸資産評価損	—	※1 120,919
投資有価証券評価損	—	24,707
社葬費用	11,874	—
特別損失合計	50,783	215,866
税金等調整前当期純利益	293,827	152,882
法人税、住民税及び事業税	77,170	75,010
法人税等調整額	51,022	1,128
法人税等合計	128,192	76,138
当期純利益	165,634	76,743

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	841,545	841,545
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	841,545	841,545
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	790,395	790,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	790,395	790,395
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,844,028	1,874,043
当期変動額		
剰余金の配当	△135,619	△135,551
当期純利益	165,634	76,743
当期変動額合計	30,015	△58,807
当期末残高	1,874,043	1,815,236
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△100,772	△105,367
当期変動額		
自己株式の取得	△4,595	△3,354
当期変動額合計	△4,595	△3,354
当期末残高	△105,367	△108,721
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,375,196	3,400,616
当期変動額		
剰余金の配当	△135,619	△135,551
当期純利益	165,634	76,743
自己株式の取得	△4,595	△3,354
当期変動額合計	25,419	△62,161
当期末残高	3,400,616	3,338,454

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	181,436	64,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117,037	△77,866
当期変動額合計	△117,037	△77,866
当期末残高	64,399	△13,467
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△8,809
当期変動額合計	－	△8,809
当期末残高	－	△8,809
評価・換算差額等合計		
前期末残高	181,436	64,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117,037	△86,675
当期変動額合計	△117,037	△86,675
当期末残高	64,399	△22,276
純資産合計		
前期末残高	3,556,633	3,465,015
当期変動額		
剰余金の配当	△135,619	△135,551
当期純利益	165,634	76,743
自己株式の取得	△4,595	△3,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117,037	△86,675
当期変動額合計	△91,617	△148,837
当期末残高	3,465,015	3,316,177

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	293,827	152,882
減価償却費	509,140	565,183
減損損失	6,476	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△24,503	521
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,940	21,320
支払利息	149,925	159,057
投資有価証券売却損益（△は益）	△56,602	△18,540
固定資産除売却損	32,433	—
固定資産売却益	△999	—
固定資産除売却損益（△は益）	—	52,293
投資有価証券評価損益（△は益）	—	24,707
たな卸資産の増減額（△は増加）	△33,607	186,462
未払消費税等の増減額（△は減少）	23,902	10,539
仕入債務の増減額（△は減少）	338,159	6,961
その他	△43,242	△133,215
小計	1,200,851	1,028,173
利息及び配当金の受取額	22,098	23,370
利息の支払額	△147,197	△160,987
法人税等の支払額	△214,524	△83,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	861,227	807,394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△958,782	△809,280
有形固定資産の売却による収入	52,380	—
投資有価証券の取得による支出	△99,752	△119,493
投資有価証券の売却による収入	78,854	24,000
差入保証金の差入による支出	△265,867	△269,425
差入保証金の回収による収入	291,371	137,291
預り保証金の返還による支出	△81,364	△79,279
その他	22,298	△107,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,050,859	△1,223,212

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,390,000	10,850,000
短期借入金の返済による支出	△2,920,000	△10,300,000
長期借入れによる収入	800,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△738,144	△931,086
社債の発行による収入	479,158	391,582
社債の償還による支出	△638,800	△547,600
配当金の支払額	△135,822	△135,497
その他	△4,595	△26,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,796	551,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	42,163	135,337
現金及び現金同等物の期首残高	1,445,340	1,487,504
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,487,504	※1 1,622,841

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、ドミー保険サービス㈱、ドミーデリカ㈱及び岡崎商業開発㈱の3社であります。	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、ドミー保険サービス㈱、ドミーデリカ㈱及び岡崎商業開発㈱の3社であります。
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 新南城商業開発㈱の1社であります。 (ロ)持分法適用会社は、決算日が連結決算会社と異なりますので、持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	(イ) 同左 (ロ) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>たな卸資産                      商品                      売価還元法による原価法                      ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務                      時価法                      たな卸資産                      商品                      売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)                      ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計処理の変更)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。                      これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益が60,678千円増加し、税金等調整前当期純利益が60,240千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ただし、岡崎商業開発㈱についてはすべて定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～9年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、販売費及び一般管理費が18,856千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	10～34年	機械装置及び運搬具	6～9年	その他	6～8年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物及び構築物	10～34年							
機械装置及び運搬具	6～9年							
その他	6～8年							
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。 ただし、平成18年5月期の連結貸借対照表に計上されている社債発行費については、3年間で均等額を償却する方法によっております。</p>	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度は該当ありません。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。準社員については簡便法により規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>———</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金等の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ1,368,143千円、24,962千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度9,944千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除売却損」(当連結会計年度52,293千円)及び「固定資産売却益」(当連結会計年度はありません)は、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」として表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 307,223千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2,639,926千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 4,071,193千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 6,711,120千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,007,305千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 796,250千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 2,316,857千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 4,120,413千円</p> <p>前払式証券の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 5,953千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差入保証金 2,800千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 8,753千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(商品券) 11,030千円</p> <p>※3 一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額327,895千円を当社に代わって預託しております。</p> <p>4 銀行借入に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">新城商業開発㈱ 636,000千円</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 137,559千円</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 3,100,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,500,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,600,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 380,097千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2,688,137千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 4,204,420千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 6,892,557千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,412,285千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 738,500千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 2,838,806千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 4,989,593千円</p> <p>前払式証券の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 8,116千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差入保証金 1,500千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 9,616千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(商品券) 11,038千円</p> <p>※3 一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額312,775千円を当社に代わって預託しております。</p> <p>4 銀行借入に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">新城商業開発㈱ 534,500千円</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 113,440千円</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 3,100,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,900,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,200,000千円</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）																				
—————	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">60,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失（たな卸資産評価損）</td> <td style="text-align: right;">120,919千円</td> </tr> </table>	売上原価	60,240千円	特別損失（たな卸資産評価損）	120,919千円																
売上原価	60,240千円																				
特別損失（たな卸資産評価損）	120,919千円																				
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">999千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	999千円	—————																		
機械装置及び運搬具	999千円																				
<p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,262千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,433千円</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	24,941千円	機械装置及び運搬具	229千円	その他	7,262千円	計	32,433千円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,321千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,293千円</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	41,687千円	機械装置及び運搬具	284千円	その他	10,321千円	計	52,293千円
固定資産除売却損																					
建物及び構築物	24,941千円																				
機械装置及び運搬具	229千円																				
その他	7,262千円																				
計	32,433千円																				
固定資産除売却損																					
建物及び構築物	41,687千円																				
機械装置及び運搬具	284千円																				
その他	10,321千円																				
計	52,293千円																				
<p>※4 減損損失の内訳</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っておりますが、以下の資産について減損損失を認識いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>若林店駐車場</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県豊田市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">6,476千円</td> </tr> </table> <p>（経緯）</p> <p>上記の土地については、前連結会計年度に売却することを決定し減損損失を認識いたしました。が、平成19年10月21日に不動産売買契約を締結し、平成20年1月末に引渡し及び売却価額が確定したことにより、当該売却価額を正味売却価額として減損損失を認識いたしました。</p> <p>（回収可能価額の算定方法等）</p> <p style="padding-left: 20px;">正味売却価額</p>	用途	若林店駐車場	種類	土地	場所	愛知県豊田市	金額	6,476千円	—————												
用途	若林店駐車場																				
種類	土地																				
場所	愛知県豊田市																				
金額	6,476千円																				

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,249	—	—	13,774,249
合計	13,774,249	—	—	13,774,249
自己株式				
普通株式(注)	209,715	7,509	—	217,224
合計	209,715	7,509	—	217,224

(注) 普通株式の自己株式の増加7,509株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	67,822	5	平成19年5月31日	平成19年8月30日
平成20年1月18日 取締役会	普通株式	67,796	5	平成19年11月30日	平成20年2月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	67,785	5	平成20年5月31日	平成20年8月28日	利益剰余金

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,249	—	—	13,774,249
合計	13,774,249	—	—	13,774,249
自己株式				
普通株式(注)	217,224	6,540	—	223,764
合計	217,224	6,540	—	223,764

(注) 普通株式の自己株式の増加6,540株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	67,785	5	平成20年5月31日	平成20年8月28日
平成21年1月9日 取締役会	普通株式	67,766	5	平成20年11月30日	平成21年2月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	67,752	5	平成21年5月31日	平成21年8月28日	利益剰余金

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成20年5月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,967,504千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487,504千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,967,504千円	預け入れ期間が3カ月を超える定期預金等	△480,000千円	現金及び現金同等物	1,487,504千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成21年5月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,102,841千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,622,841千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,102,841千円	預け入れ期間が3カ月を超える定期預金等	△480,000千円	現金及び現金同等物	1,622,841千円
現金及び預金勘定	1,967,504千円												
預け入れ期間が3カ月を超える定期預金等	△480,000千円												
現金及び現金同等物	1,487,504千円												
現金及び預金勘定	2,102,841千円												
預け入れ期間が3カ月を超える定期預金等	△480,000千円												
現金及び現金同等物	1,622,841千円												

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

当社及び連結子会社は、食品・日用雑貨及び衣料品の販売を主たる目的とした流通事業を営んでおり、この他に損害保険代理店業及び店舗等の清掃業を行っております。この流通事業にかかるセグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えており、他に売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメント合計の10%以上を占めるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

当社及び連結子会社は、食品・日用雑貨及び衣料品の販売を主たる目的とした流通事業を営んでおり、この他に損害保険代理店業及び店舗等の清掃業を行っております。この流通事業にかかるセグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えており、他に売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメント合計の10%以上を占めるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）				当連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産				有形固定資産			
その他 (器具及び備品)	1,475,876	817,562	658,313	その他 (器具及び備品)	1,113,934	686,522	427,411
無形固定資産				無形固定資産			
その他 (ソフトウェア)	53,321	31,176	22,145	その他 (ソフトウェア)	53,321	41,841	11,480
合計	1,529,197	848,739	680,458	合計	1,167,256	728,363	438,892
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	241,566千円			1年内	167,390千円		
1年超	438,892千円			1年超	271,501千円		
合計	680,458千円			合計	438,892千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	275,361千円			支払リース料	241,566千円		
減価償却費相当額	275,361千円			減価償却費相当額	241,566千円		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
――				ファイナンス・リース取引			
				① リース資産の内容			
				流通事業におけるレジシステム、冷凍冷蔵ケース等の備品であります。			
				② リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	新安城 商業開発㈱	愛知県 安城市	346,000	店舗等の賃 貸・ショッ ピングセン ターの管理 運営	(所有) 直接 48.5 間接 —	兼任3人	店舗の賃 借及び建 物の賃貸	差入保証金 の返還	27,825	差入 保証金	314,029
								預り保証金 の返還	32,806	預り 保証金	278,858
								債務保証	636,000	—	—

（注）1 取引条件及び取引条件の決定方針等

保証金の差入及び保証金の預りについては、賃貸借の状況に基づき賃貸借契約により決定しております。  
債務保証については、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新安城 商業開発㈱	愛知県 安城市	396,000	店舗等の賃 貸・ショッ ピングセン ターの管理 運営	(所有) 直接 48.7	設備の賃貸 借 役員の兼務	差入保証金 の返還	27,825	差入 保証金	286,204
							預り保証金 の返還	32,806	預り 保証金	246,051
							債務保証	534,500	—	—

（注）1 取引条件及び取引条件の決定方針等

保証金の差入及び保証金の預りについては、賃貸借の状況に基づき賃貸借契約により決定しております。  
債務保証については、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新安城商業開発㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	新安城商業開発㈱
流動資産合計	166,599
固定資産合計	2,837,700
流動負債合計	292,265
固定負債合計	1,710,331
純資産合計	1,001,702
売上高	603,205
税引前当期純利益	53,078
当期純利益	31,382

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">86,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">10,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,121千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">239,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">83,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">17,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,784千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△54,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">294,230千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	86,725千円	未払事業税	6,941千円	未払事業所税	9,241千円	未払法定福利費	10,213千円	合計	113,121千円	退職給付引当金	239,315千円	役員退職慰労引当金	83,496千円	投資有価証券評価損	17,714千円	その他有価証券評価差額金	11,919千円	小計	352,446千円	評価性引当額	△3,662千円	合計	348,784千円	その他有価証券評価差額金	△54,553千円	繰延税金資産の純額	294,230千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">84,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">9,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,889千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">238,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">91,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">5,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,023千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△10,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">348,157千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	84,051千円	未払事業税	6,474千円	未払事業所税	9,690千円	未払法定福利費	9,747千円	たな卸資産評価損	4,926千円	合計	114,889千円	退職給付引当金	238,023千円	役員退職慰労引当金	91,276千円	投資有価証券評価損	8,306千円	その他有価証券評価差額金	19,268千円	繰延ヘッジ損益	5,787千円	小計	362,662千円	評価性引当額	△3,639千円	合計	359,023千円	その他有価証券評価差額金	△10,866千円	繰延税金資産の純額	348,157千円
賞与引当金	86,725千円																																																												
未払事業税	6,941千円																																																												
未払事業所税	9,241千円																																																												
未払法定福利費	10,213千円																																																												
合計	113,121千円																																																												
退職給付引当金	239,315千円																																																												
役員退職慰労引当金	83,496千円																																																												
投資有価証券評価損	17,714千円																																																												
その他有価証券評価差額金	11,919千円																																																												
小計	352,446千円																																																												
評価性引当額	△3,662千円																																																												
合計	348,784千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△54,553千円																																																												
繰延税金資産の純額	294,230千円																																																												
賞与引当金	84,051千円																																																												
未払事業税	6,474千円																																																												
未払事業所税	9,690千円																																																												
未払法定福利費	9,747千円																																																												
たな卸資産評価損	4,926千円																																																												
合計	114,889千円																																																												
退職給付引当金	238,023千円																																																												
役員退職慰労引当金	91,276千円																																																												
投資有価証券評価損	8,306千円																																																												
その他有価証券評価差額金	19,268千円																																																												
繰延ヘッジ損益	5,787千円																																																												
小計	362,662千円																																																												
評価性引当額	△3,639千円																																																												
合計	359,023千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△10,866千円																																																												
繰延税金資産の純額	348,157千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.90%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.39%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.32%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.75%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△2.83%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.40%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.63%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.90%	(調整)		住民税均等割等	4.39%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.32%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.75%	持分法投資利益	△2.83%	その他	△0.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.63%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.65%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.98%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.23%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.98%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△5.94%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率の変更</td> <td style="text-align: right;">1.79%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.93%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.80%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更</p> <p>当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の39.90%から39.65%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,796千円減少しております。</p>	法定実効税率	39.65%	(調整)		住民税均等割等	9.98%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.23%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.98%	持分法投資利益	△5.94%	法定実効税率の変更	1.79%	その他	△0.93%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.80%																										
法定実効税率	39.90%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割等	4.39%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.32%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.75%																																																												
持分法投資利益	△2.83%																																																												
その他	△0.40%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.63%																																																												
法定実効税率	39.65%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割等	9.98%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.23%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.98%																																																												
持分法投資利益	△5.94%																																																												
法定実効税率の変更	1.79%																																																												
その他	△0.93%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.80%																																																												

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	229,850	366,602	136,751
② 債券	5,000	5,195	195
小計	234,850	371,797	136,946
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	121,426	92,509	△ 28,917
② 債券	5,966	5,953	△ 12
③ その他	9,626	8,642	△ 984
小計	137,019	107,105	△ 29,914
合計	371,869	478,902	107,032

（注） 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。  
減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込み  
があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	55,000	45,722	—
② その他	24,211	10,880	—
合計	79,211	56,602	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	115,065

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
債券	—	11,148	—

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	24,427	61,735	37,308
② 債券	5,966	6,108	141
小計	30,393	67,843	37,450
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	366,660	308,243	△ 58,417
② 債券	7,008	6,810	△ 198
③ その他	7,134	6,429	△ 704
小計	380,803	321,482	△ 59,320
合計	411,196	389,326	△ 21,870

(注) 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。  
減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込み  
があると認められる場合を除き減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、減損処理を行  
い、投資有価証券評価損24,707千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	24,000	18,540	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	115,065

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
債券	—	10,910	2,008

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）				
—	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は、変動金利の借入金等の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップを利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジとヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>借入金等利息</td> </tr> </table> <p>② ヘッジ方針</p> <p>借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連商品のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引において、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理については、「市場リスク管理基準」に従い、経理部で行っております。経理部長は、取締役会にてデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。</p>	ヘッジ手段	金利スワップ	ヘッジ対象	借入金等利息
ヘッジ手段	金利スワップ				
ヘッジ対象	借入金等利息				

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																					
<p>1 採用している退職制度の概要 当社及び連結子会社は、社員については退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。また、準社員については退職一時金を採用していません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,260,755千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">548,488千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△712,267千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">127,707千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△15,229千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△599,788千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△599,788千円</td> </tr> </table> <p>(注) 準社員は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70,118千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,520千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,552千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,127千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4,390千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">5,469千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">92,292千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </table>	① 退職給付債務	△1,260,755千円	② 年金資産	548,488千円	③ 未積立給付債務(①+②)	△712,267千円	④ 未認識数理計算上の差異	127,707千円	⑤ 未認識過去勤務債務	△15,229千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△599,788千円	⑦ 退職給付引当金	△599,788千円	① 勤務費用	70,118千円	② 利息費用	18,520千円	③ 期待運用収益	△11,552千円	④ 数理計算上差異費用処理額	14,127千円	⑤ 過去勤務債務費用処理額	△4,390千円	⑥ 臨時に支払った割増退職金等	5,469千円	⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	92,292千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.5%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	
① 退職給付債務	△1,260,755千円																																					
② 年金資産	548,488千円																																					
③ 未積立給付債務(①+②)	△712,267千円																																					
④ 未認識数理計算上の差異	127,707千円																																					
⑤ 未認識過去勤務債務	△15,229千円																																					
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△599,788千円																																					
⑦ 退職給付引当金	△599,788千円																																					
① 勤務費用	70,118千円																																					
② 利息費用	18,520千円																																					
③ 期待運用収益	△11,552千円																																					
④ 数理計算上差異費用処理額	14,127千円																																					
⑤ 過去勤務債務費用処理額	△4,390千円																																					
⑥ 臨時に支払った割増退職金等	5,469千円																																					
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	92,292千円																																					
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																					
② 割引率	1.5%																																					
③ 期待運用収益率	2.0%																																					
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																					
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																					

 1 採用している退職制度の概要 当社及び連結子会社は、社員については退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。また、準社員については退職一時金を採用していません。  2 退職給付債務に関する事項(平成21年5月31日現在)   |                       |              | |-----------------------|--------------| | ① 退職給付債務              | △1,289,844千円 | | ② 年金資産                | 487,908千円    | | ③ 未積立給付債務(①+②)        | △801,936千円   | | ④ 未認識数理計算上の差異         | 212,464千円    | | ⑤ 未認識過去勤務債務           | △10,838千円    | | ⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤) | △600,310千円   | | ⑦ 退職給付引当金             | △600,310千円   |   (注) 準社員は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。  3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)   |                       |           | |-----------------------|-----------| | ① 勤務費用                | 73,122千円  | | ② 利息費用                | 18,758千円  | | ③ 期待運用収益              | △8,227千円  | | ④ 数理計算上差異費用処理額        | 22,002千円  | | ⑤ 過去勤務債務費用処理額         | △4,390千円  | | ⑥ 臨時に支払った割増退職金等       | 268千円     | | ⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥) | 101,535千円 |   (注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。  4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項   |                  |        | |------------------|--------| | ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | ② 割引率            | 1.5%   | | ③ 期待運用収益率        | 1.5%   | | ④ 過去勤務債務の額の処理年数  | 10年    | | ⑤ 数理計算上の差異の処理年数  | 10年    | |

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）	
1株当たり純資産額	255円59銭	1株当たり純資産額	244円73銭
1株当たり当期純利益	12円21銭	1株当たり当期純利益	5円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
当期純利益(千円)	165,634	76,743
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益(千円)	165,634	76,743
普通株式の期中平均 株式数(千株)	13,560	13,553

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,580,514	1,697,969
売掛金	24,719	29,385
商品	1,354,223	1,169,078
貯蔵品	20,026	20,392
前渡金	153	147
前払費用	156,649	159,090
繰延税金資産	104,720	106,782
預け金	408,663	521,868
1年内回収予定の差入保証金	※3 145,110	※3 156,880
その他	129,403	166,950
流動資産合計	3,924,184	4,028,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,196,494	※1 7,513,321
減価償却累計額	△3,555,457	△3,638,718
建物（純額）	3,641,037	3,874,602
構築物	1,216,655	1,255,426
減価償却累計額	△813,164	△838,405
構築物（純額）	403,490	417,021
機械及び装置	274,642	270,784
減価償却累計額	△230,438	△236,665
機械及び装置（純額）	44,203	34,118
車両運搬具	26,629	25,495
減価償却累計額	△18,588	△20,149
車両運搬具（純額）	8,041	5,345
工具、器具及び備品	1,367,664	1,289,441
減価償却累計額	△1,125,929	△1,109,446
工具、器具及び備品（純額）	241,734	179,994
土地	※1 4,118,651	※1 4,201,929
リース資産	—	300,408
減価償却累計額	—	△21,799
リース資産（純額）	—	278,609
建設仮勘定	—	787
有形固定資産合計	8,457,159	8,992,409
無形固定資産		
借地権	341,975	354,501
ソフトウェア	10,319	12,088
その他	11,923	46,681

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
無形固定資産合計	364,219	413,271
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 544,430	※1 425,386
関係会社株式	618,750	718,750
出資金	710	680
従業員に対する長期貸付金	4,613	4,137
長期前払費用	210,487	284,706
繰延税金資産	290,646	336,690
差入保証金	※1, ※2, ※3 2,312,937	※1, ※2, ※3 2,422,354
その他	17,142	25,635
投資その他の資産合計	3,999,718	4,218,341
固定資産合計	12,821,097	13,624,022
繰延資産		
社債発行費	33,846	34,575
繰延資産合計	33,846	34,575
資産合計	16,779,127	17,687,142
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 404,160	※5 321,523
買掛金	2,601,990	2,681,474
短期借入金	※1 2,800,000	※1 3,350,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 892,936	※1 809,116
1年内償還予定の社債	547,600	397,600
リース債務	—	63,085
未払金	3,136	1,248
未払費用	373,067	406,046
未払事業所税	23,160	24,439
未払法人税等	27,912	25,227
未払消費税等	30,659	40,324
前受金	※1 27,977	※1 28,081
預り金	239,563	256,751
賞与引当金	203,000	197,000
役員賞与引当金	10,000	9,610
その他	—	2,192
流動負債合計	8,185,165	8,613,723
固定負債		
社債	2,024,200	2,026,600
長期借入金	※1 2,162,625	※1 2,613,959
リース債務	—	229,453
退職給付引当金	599,788	600,310

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
役員退職慰労引当金	193,271	211,332
長期預り保証金	※3 525,996	※3 482,127
その他	4,329	46,882
固定負債合計	5,510,212	6,210,666
負債合計	13,695,378	14,824,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	841,545	841,545
資本剰余金		
資本準備金	790,395	790,395
資本剰余金合計	790,395	790,395
利益剰余金		
利益準備金	210,386	210,386
その他利益剰余金		
別途積立金	1,110,000	1,110,000
繰越利益剰余金	176,786	34,683
利益剰余金合計	1,497,172	1,355,070
自己株式	△105,367	△108,721
株主資本合計	3,023,745	2,878,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,004	△6,727
繰延ヘッジ損益	—	△8,809
評価・換算差額等合計	60,004	△15,536
純資産合計	3,083,749	2,862,752
負債純資産合計	16,779,127	17,687,142

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	28,834,073	29,511,136
売上原価		
商品期首たな卸高	1,323,447	1,354,223
当期商品仕入高	21,812,859	22,217,585
合計	23,136,307	23,571,809
商品期末たな卸高	1,354,223	1,169,078
商品他勘定振替高	※1 3,994	※1 132,920
売上原価合計	21,778,089	※2 22,269,810
売上総利益	7,055,983	7,241,326
営業収入		
不動産賃貸収入	560,730	589,757
その他の営業収入	321,012	346,706
営業総収入合計	881,742	936,463
営業総利益	7,937,726	8,177,790
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	426,056	456,441
消耗品費	212,551	172,032
役員報酬	86,550	97,200
従業員給料及び賞与	2,658,979	2,699,137
賞与引当金繰入額	203,000	197,000
役員賞与引当金繰入額	10,000	9,610
退職給付費用	92,067	101,535
役員退職慰労引当金繰入額	20,956	18,061
福利厚生費	297,744	310,947
賃借料	1,210,872	1,271,593
減価償却費	444,106	493,542
水道光熱費	604,012	664,586
修繕維持費	428,750	427,240
その他	985,182	966,749
販売費及び一般管理費合計	7,680,828	7,885,676
営業利益	256,897	292,113
営業外収益		
受取利息	8,737	10,356
受取配当金	11,854	11,213
仕入割引	19,803	20,938
受取手数料	—	14,391
その他	60,921	51,853
営業外収益合計	101,317	108,753

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業外費用		
支払利息	110,320	119,476
社債利息	25,274	27,058
社債発行費償却	22,672	6,188
その他	43,365	34,427
営業外費用合計	201,632	187,150
経常利益	156,581	213,716
特別利益		
固定資産売却益	※3 999	—
受取保険金	—	6,072
投資有価証券売却益	56,602	18,540
その他	70	—
特別利益合計	57,671	24,612
特別損失		
固定資産除売却損	※4 32,191	※4 51,614
減損損失	※5 6,476	—
災害による損失	—	18,194
たな卸資産評価損	—	※2 120,919
投資有価証券評価損	—	22,214
社葬費用	11,874	—
特別損失合計	50,541	212,942
税引前当期純利益	163,711	25,387
法人税、住民税及び事業税	28,000	30,000
法人税等調整額	53,599	1,938
法人税等合計	81,599	31,938
当期純利益又は当期純損失（△）	82,112	△6,551

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	841,545	841,545
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	841,545	841,545
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	790,395	790,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	790,395	790,395
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	790,395	790,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	790,395	790,395
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	210,386	210,386
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	210,386	210,386
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,110,000	1,110,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,110,000	1,110,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	230,293	176,786
当期変動額		
剰余金の配当	△135,619	△135,551
当期純利益又は当期純損失(△)	82,112	△6,551
当期変動額合計	△53,507	△142,102
当期末残高	176,786	34,683
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,550,679	1,497,172
当期変動額		
剰余金の配当	△135,619	△135,551

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	82,112	△6,551
当期変動額合計	△53,507	△142,102
当期末残高	1,497,172	1,355,070
自己株式		
前期末残高	△100,772	△105,367
当期変動額		
自己株式の取得	△4,595	△3,354
当期変動額合計	△4,595	△3,354
当期末残高	△105,367	△108,721
株主資本合計		
前期末残高	3,081,847	3,023,745
当期変動額		
剰余金の配当	△135,619	△135,551
当期純利益又は当期純損失（△）	82,112	△6,551
自己株式の取得	△4,595	△3,354
当期変動額合計	△58,102	△145,456
当期末残高	3,023,745	2,878,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	172,549	60,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112,545	△66,731
当期変動額合計	△112,545	△66,731
当期末残高	60,004	△6,727
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△8,809
当期変動額合計	—	△8,809
当期末残高	—	△8,809
評価・換算差額等合計		
前期末残高	172,549	60,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112,545	△75,540
当期変動額合計	△112,545	△75,540
当期末残高	60,004	△15,536

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
純資産合計		
前期末残高	3,254,397	3,083,749
当期変動額		
剰余金の配当	△135,619	△135,551
当期純利益又は当期純損失（△）	82,112	△6,551
自己株式の取得	△4,595	△3,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112,545	△75,540
当期変動額合計	△170,647	△220,997
当期末残高	3,083,749	2,862,752

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法	———	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、岡崎加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益が60,678千円増加し、税引前当期純利益が60,240千円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～9年 車両運搬具 6年 器具及び備品 6～8年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、販売費及び一般管理費が18,287千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。 ただし、平成18年5月期の貸借対照表に計上されている社債発行費については、3年間で均等額を償却する方法によっております。</p>	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度は該当ありません。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。準社員については簡便法により規定に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金                      役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>———</p>
8 重要なヘッジ会計の方法	<p>———</p>	<p>①ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段：金利スワップ                      ヘッジ対象：借入金等の利息</p> <p>③ヘッジ方針                      借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。                      ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
——	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
——	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前事業年度9,944千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
※1 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務	(担保に供している資産)	(担保に供している資産)
	建物 2,358,398千円	建物 2,423,354千円
	土地 3,634,530千円	土地 3,767,757千円
	計 5,992,929千円	計 6,191,111千円
	(対応する債務)	(対応する債務)
	短期借入金 1,007,305千円	短期借入金 1,412,285千円
	1年内返済予定の長期借入金 747,650千円	1年内返済予定の長期借入金 685,850千円
	長期借入金 1,954,107千円	長期借入金 2,528,706千円
	計 3,709,063千円	計 4,626,843千円
	前払式証券の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務	前払式証券の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務
(担保に供している資産)	(担保に供している資産)	
投資その他の資産	投資その他の資産	
投資有価証券 5,953千円	投資有価証券 8,116千円	
差入保証金 2,800千円	差入保証金 1,500千円	
計 8,753千円	計 9,616千円	
(対応する債務)	(対応する債務)	
流動負債	流動負債	
前受金(商品券) 11,030千円	前受金(商品券) 11,038千円	
一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額327,895千円を当社に代わって預託しております。	一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額312,775千円を当社に代わって預託しております。	
※2 差入保証金		
※3 関係会社項目	関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。	関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。
	差入保証金 458,169千円 (1年内回収予定を含む)	差入保証金 419,396千円 (1年内回収予定を含む)
	預り保証金 278,858千円	預り保証金 246,051千円
4 偶発債務に関する事項	銀行借入に対する保証債務	銀行借入に対する保証債務
	関係会社	関係会社
	新安城商業開発㈱ 636,000千円	新安城商業開発㈱ 534,500千円
	岡崎商業開発㈱ 411,350千円	岡崎商業開発㈱ 362,750千円
	計 1,047,350千円	計 897,250千円

項目	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<p>※5 期末日満期手形の取扱い</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 137,559千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 113,440千円</p>
<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメント 3,100,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 1,500,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,600,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメント 3,100,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 1,900,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,200,000千円</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)								
※1 他勘定振替高の内訳	他勘定振替高は自家消費等に係るものであります。 販売費及び一般管理費 3,994千円	他勘定振替高は自家消費及び特別損失に係るものであります。 販売費及び一般管理費 4,153千円 特別損失(たな卸資産評価損) 120,919千円 特別損失(災害による損失) 7,848千円								
※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	—	売上原価 60,240千円 特別損失(たな卸資産評価損) 120,919千円								
※3 固定資産売却益の内訳	車両運搬具 999千円	—								
※4 固定資産除売却損の内訳	固定資産除売却損 建物 20,912千円 構築物 3,902千円 器具及び備品 7,147千円 その他 229千円 計 32,191千円	固定資産除売却損 建物 37,833千円 構築物 3,801千円 器具及び備品 9,694千円 その他 284千円 計 51,614千円								
※5 減損損失の内訳	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っておりますが、以下の資産について減損損失を認識いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>若林店駐車場</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県豊田市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>6,476千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、前事業年度に売却することを決定し減損損失を認識いたしましたが、平成19年10月21日に不動産売買契約を締結し、平成20年1月末に引渡し及び売却価額が確定したことにより、当該売却価額を正味売却価額として減損損失を認識いたしました。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額</p>	用途	若林店駐車場	種類	土地	場所	愛知県豊田市	金額	6,476千円	—
用途	若林店駐車場									
種類	土地									
場所	愛知県豊田市									
金額	6,476千円									

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	209,715	7,509	—	217,224
合計	209,715	7,509	—	217,224

(注) 普通株式の自己株式の増加7,509株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	217,224	6,540	—	223,764
合計	217,224	6,540	—	223,764

(注) 普通株式の自己株式の増加6,540株は、単元未満株式の買取によるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）				当事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	1,438,016	787,514	650,501	器具及び備品	1,094,410	667,728	426,681
ソフトウェア	53,321	31,176	22,145	ソフトウェア	53,321	41,841	11,480
合計	1,491,337	818,691	672,646	合計	1,147,732	709,569	438,162
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			234,484千円	1年内			166,660千円
1年超			438,162千円	1年超			271,501千円
合計			672,646千円	合計			438,162千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			267,789千円	支払リース料			234,484千円
減価償却費相当額			267,789千円	減価償却費相当額			234,484千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
――				ファイナンス・リース取引			
				① リース資産の内容			
				有形固定資産			
				流通事業におけるレジシステム、冷凍冷蔵ケース等の備品であります。			
				② リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">80,997千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,970千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,241千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">9,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,720千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">239,315千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">77,115千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">17,714千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,543千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,689千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,026千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△51,379千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">290,646千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	80,997千円	未払事業税	4,970千円	未払事業所税	9,241千円	未払法定福利費	9,512千円	合計	104,720千円	退職給付引当金	239,315千円	役員退職慰労引当金	77,115千円	投資有価証券評価損	17,714千円	その他有価証券評価差額金	11,543千円	小計	345,689千円	評価性引当額	△3,662千円	合計	342,026千円	その他有価証券評価差額金	△51,379千円	繰延税金資産の純額	290,646千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">78,110千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,811千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,690千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">9,243千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,926千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,782千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">238,023千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">83,793千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,306千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,268千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">5,787千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,179千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,639千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,539千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△14,848千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">336,690千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	78,110千円	未払事業税	4,811千円	未払事業所税	9,690千円	未払法定福利費	9,243千円	たな卸資産評価損	4,926千円	合計	106,782千円	退職給付引当金	238,023千円	役員退職慰労引当金	83,793千円	投資有価証券評価損	8,306千円	その他有価証券評価差額金	19,268千円	繰延ヘッジ損益	5,787千円	小計	355,179千円	評価性引当額	△3,639千円	合計	351,539千円	その他有価証券評価差額金	△14,848千円	繰延税金資産の純額	336,690千円
賞与引当金	80,997千円																																																												
未払事業税	4,970千円																																																												
未払事業所税	9,241千円																																																												
未払法定福利費	9,512千円																																																												
合計	104,720千円																																																												
退職給付引当金	239,315千円																																																												
役員退職慰労引当金	77,115千円																																																												
投資有価証券評価損	17,714千円																																																												
その他有価証券評価差額金	11,543千円																																																												
小計	345,689千円																																																												
評価性引当額	△3,662千円																																																												
合計	342,026千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△51,379千円																																																												
繰延税金資産の純額	290,646千円																																																												
賞与引当金	78,110千円																																																												
未払事業税	4,811千円																																																												
未払事業所税	9,690千円																																																												
未払法定福利費	9,243千円																																																												
たな卸資産評価損	4,926千円																																																												
合計	106,782千円																																																												
退職給付引当金	238,023千円																																																												
役員退職慰労引当金	83,793千円																																																												
投資有価証券評価損	8,306千円																																																												
その他有価証券評価差額金	19,268千円																																																												
繰延ヘッジ損益	5,787千円																																																												
小計	355,179千円																																																												
評価性引当額	△3,639千円																																																												
合計	351,539千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△14,848千円																																																												
繰延税金資産の純額	336,690千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.90%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.22%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.07%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.30%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.05%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.84%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.90%	(調整)		住民税均等割等	6.22%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.07%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.30%	その他	△0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.84%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.65%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">49.62%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">32.06%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.66%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率の変更</td> <td style="text-align: right;">10.76%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.62%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125.81%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の39.90%から39.65%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,796千円減少しております。</p>	法定実効税率	39.65%	(調整)		住民税均等割等	49.62%	交際費等永久に損金に算入されない項目	32.06%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.66%	法定実効税率の変更	10.76%	その他	△0.62%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	125.81%																														
法定実効税率	39.90%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割等	6.22%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.07%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.30%																																																												
その他	△0.05%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.84%																																																												
法定実効税率	39.65%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割等	49.62%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.06%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.66%																																																												
法定実効税率の変更	10.76%																																																												
その他	△0.62%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	125.81%																																																												

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	227円47銭	211円27銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	6円06銭	△0円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	82,112	△6,551
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	82,112	△6,551
普通株式の期中平均 株式数(千株)	13,560	13,553

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成21年8月27日付予定）

1. 新任監査役候補

常勤監査役 深谷 正比古 （現 総務部副部長）

2. 退任予定監査役

常勤監査役 中川 宏